

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月21日更新

事務事業名		教職員研修事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	関 嘉晋
	施策の柱	32	指導力の向上	所属班	学務指導班	(内線)	5322
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番 10704	根拠法令	学校教育法 第22条 第23条 第39条 学校教育法施行令 第1
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教職員の資質向上のため研修等を実施する。また、意欲を喚起することを目的として、教育研究論文表彰を行う。
【業務の流れ】	研修会開催事務、教育論文の募集、表彰、教育論文集の作成
【主な予算費目】	報償費、需用費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	初任者研修の実施、教育研究論文の募集、表彰を行った。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		初任者研修の実施、教育研究論文の募集、表彰を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会開催数		新設校の開校に伴う報償費、需用費の増
イ: 教育論文応募者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校教職員		→ ア: 小中学校教職員
		イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
研修や教育研究論文を通して、教師としての資質を向上してもらう。		→ ア: 教育論文応募率
		イ: %
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
教職員等の指導力の向上を図る。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア 回		120	135	135	100	135	135	135	135
	イ 人		66	62	60	45	65	65	65	65
② 対象指標	ア 人		550	550	570	560	580	580	580	580
	イ									
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	652	443	517	295	561	600	600	600
	(A) 事業費計	千円	652	443	517	295	561	600	600	600
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	6	7	5	7	5	5	5
延べ業務時間	時間	1,420	1,495	2,094	1,490	2,094	1,500	1,500	1,500	
(B) 人件費計	千円	5,597	5,924	8,342	5,875	8,342	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,249	6,367	8,859	6,170	8,903	600	600	600	

事務事業名	教職員研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 教育委員会として教職員の指導力向上への意識改革に努めているため。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっているが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事務時間であり削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校教育に関する事業であり公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

教育論文の応募件数も増加しており、教師の指導力向上に役立っている。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p><b>現状維持</b></p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						